

株主、投資家の皆さまへ

第17期 中間報告書

2013年1月1日～2013年6月30日



株式会社 **アウトソーシング!**

目次

- 1 株主、投資家の皆さまへ
 - 3 連結業績ハイライト
 - 4 連結決算のご報告
 - 5 事業セグメント別動向
 - 7 クローズアップ
 - 9 会社概要
 - 10 グループネットワーク
- 裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427



Message from the CEO

株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。ここに、第17期第2四半期累計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで、以下「当中間期」）の決算をご報告申し上げるとともに、現在の取り組みや今後の事業展開についてご説明いたします。

当業界の市場環境

当中間期の市場環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカー間に業種による好・不調が交錯する動きとなりました。特に当中間期前半において、スマートフォンや薄型テレビ等の販売不振を受け、弱電向け電子部品関連が大規模な減産となる

経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

一方で、新政権の経済政策や円安が追い風となり、輸送機器関連メーカーは増産体制に入りました。輸送機器分野におけるこの傾向は、下期も継続する見通しです。

このような状況を背景に、将来の生産変動に備える国内メーカーによる人材の流動化ニーズはさらに強まっております。また、新政権による派遣関連法規を含めた規制緩和への期待から、派遣活用のニーズが拡大しております。

当中間期の業績概要

変動の激しい市場環境のもと、当社グループでは、電子部品関連の減産の影響により売上高が伸び悩んだことに加え、人員

業種別・形態別の受注見込み（製造系アウトソーシング事業）

2013年8月6日～ 新規受注見込み 受注形態別・業種別の内訳

業種	受注形態別							
	獲得見込み 累計人数(名)	新規(増員) 受注件数(件)	人数(名)	他社枠 受注件数(件)	人数(名)	転籍 受注件数(件)	人数(名)	獲得見込み 累計件数(件)
食品	280	3	160	2	70	1	50	6
電気機器	370	3	130	3	140	2	100	8
輸送用機器	520	4	220	4	200	3	100	11
化学・薬品	290	1	120	2	40	1	130	4
金属・建材	460	3	200	3	120	1	140	7
その他	220	2	60	5	130	1	30	8
計	2,140	16	890	19	700	9	550	44

注：件数・人数は、15名以上の受注のみをカウント

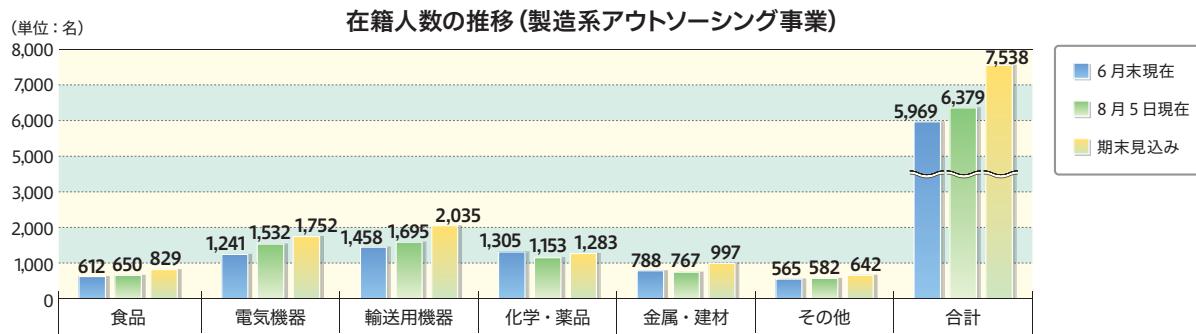
削減に伴う有休消化や社員寮の解約コストなど、一過性の費用が期初に多く発生しましたが、その後の輸送機器関連の増産対応で人員増を伴う売上高が伸長し、下期に寄与する収益基盤を築くことができました。

しかしながら、これらの大幅増員に対応する募集コストや赴任費用、寮の立ち上げコストなど、先行費用も多く発生し、当中間期の利益は伸び悩む結果となりました。

一方、海外では、中国をはじめとしたグローバル経済の景気減速

の兆しから、現地の主要顧客である日系メーカーの生産動向に影響が出始めています。下期は成長が鈍化する可能性もありますが、当中間期は、東南アジアを中心にスタッフが大幅に増加し、海外事業の収益が大きく伸長しました。

以上の結果、連結売上高につきましては、前年同期比5.0%増の21,433百万円、営業利益は同99.6%減の1百万円となり、四半期純利益は29百万円(前年同期は23百万円の損失)となりました。



下期以降の取り組み

これまでのようにメイド・イン・ジャパンの付加価値が高く、国内生産が拡大基調であった頃には、メーカーは複数業者を活用して単価や採用力を競わせて安価な労働力を調達し、メリットを享受しておりました。この複数業者活用では、それぞれの業者が労務管理者を配置、送迎車両を保有、媒体への求人掲載等を行うため、重複による様々なコストロスが発生しましたが、それ以上に労働集約型サービスによるメリットが大きく、活用が継続しておりました。しかし、メイド・イン・ジャパンの付加価値低下によってメーカーは国際的な価格競争にさらされ、生産変動の激化を伴って国内生産が現状維持・縮小基調となった現在では、複数業者活用によって発生するコストがメーカーの大きな負担となっております。

また、海外生産が拡大する一方、国内においては社員の余剰、技術の継承、生産変動に対応する人材の流動化など様々な課題が発生しており、メーカーは、これらの問題の解決に向けて、従来

の単なる労働集約型の複数業者活用から、付加価値の高い多様なソリューションを提供できる特定業者に集約させるニーズへと急速に変化しております。

このメーカーニーズの大きな変化に対して、当社グループでは常に自らの進化を促し、事業モデルの革新を通じて顧客メーカーのニーズの一步先を行く提案活動を推進しております。これらの取り組みを通じ、生産規模の維持、縮小の局面においても、顧客メーカーの効率向上に貢献しうる真のアウトソーシングパートナーとして、常に選んでいただける存在を目指しております。

下期につきましては、このような取り組みによる成果を着実に実現し、製造系アウトソーシングを中心に受注を積み上げ、通期業績予想の達成を図ってまいります。

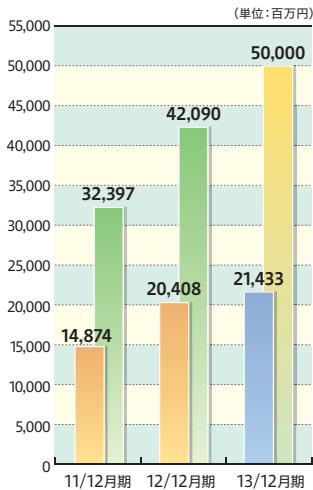
株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

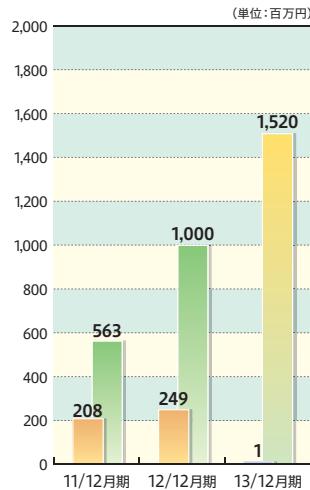
Consolidated Business Results

■ 中間期 ■ 通期 ■ 当中間期 ■ 当通期(予想)

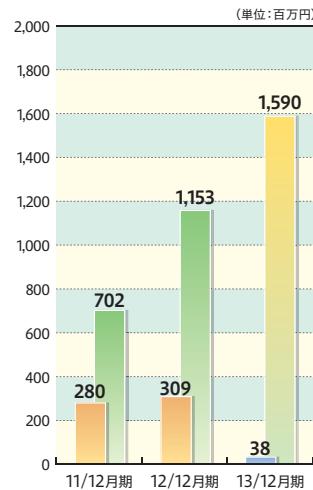
売上高 | 21,433百万円



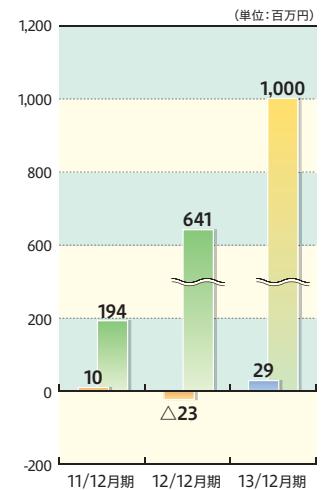
営業利益 | 1百万円



経常利益 | 38百万円



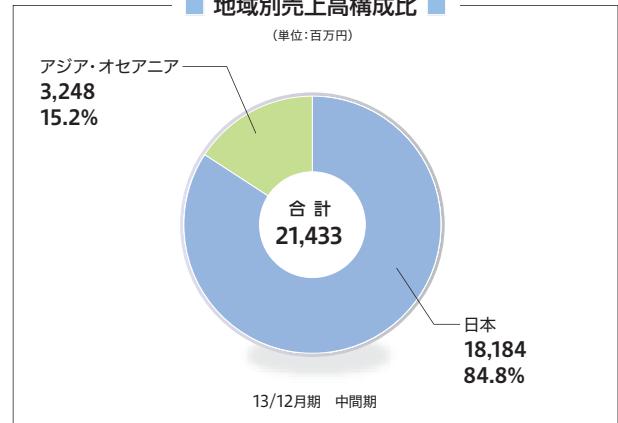
中間純利益 | 29百万円



■ 外勤社員数 ■



■ 地域別売上高構成比 ■



連結決算のご報告

Financial Statements

中間連結貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	2012年6月30日現在	2013年6月30日現在
1 資産の部		
流動資産	9,340,068	10,946,984
固定資産	4,184,997	6,167,389
有形固定資産	2,097,163	2,053,145
無形固定資産	907,214	1,872,442
投資その他の資産	1,180,620	2,241,801
繰延資産	1,982	—
資産合計	13,527,049	17,114,373
2 負債の部		
流動負債	7,129,036	9,302,652
固定負債	2,815,332	3,141,680
負債合計	9,944,368	12,444,333
2 純資産の部		
株主資本	3,335,037	3,918,393
資本金	485,443	492,194
資本剰余金	881,614	888,365
利益剰余金	2,359,073	2,928,927
自己株式	△391,094	△391,094
その他の包括利益累計額	21,127	165,690
その他有価証券評価差額金	352	17,521
為替換算調整勘定	20,775	148,169
新株予約権	108,709	127,059
少数株主持分	117,806	458,897
純資産合計	3,582,680	4,670,040
負債純資産合計	13,527,049	17,114,373

決算のポイント

1 資産の状況

当中間期末における総資産は、前年同期末比3,587百万円増加しました。これは主に子会社株式の取得および運転資金の借入による現・預金の増加、子会社株式の取得に伴う投資有価証券の増加によるものです。

2 負債・純資産の状況

当中間期末における負債合計は、前年同期末比2,499百万円増加しました。これは主に今後のM&A戦略を見据えた安定的資金の調達による増加および借入金の増加等によるものです。純資産につきましては、利益剰余金等を反映し前年同期末比1,087百万円の増加となりました。

中間連結損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	自2012年1月1日 至2012年6月30日	自2013年1月1日 至2013年6月30日
売上高	20,408,116	21,433,078
売上原価	16,371,052	17,497,349
売上総利益	4,037,064	3,935,728
販売費及び一般管理費	3,787,160	3,934,645
営業利益	249,903	1,082
営業外収益	338,551	350,951
営業外費用	279,248	313,360
経常利益	309,206	38,672
特別利益	16,507	93,081
特別損失	115,366	—
税金等調整前中間純利益	210,347	131,753
法人税、住民税及び事業税	186,852	204,333
法人税等調整額	55,119	△147,309
少数株主利益又は損失 (△)	△8,016	44,859
中間純利益又は中間純損失 (△)	△23,607	29,870

3 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	前中間期	当中間期
	自2012年1月1日 至2012年6月30日	自2013年1月1日 至2013年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,729	840,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,023	△714,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,306	705,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,060	3,248,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,021,958	4,181,443

中間期 1株当たり指標 (円)

	2012年度	2013年度
中間純利益 (EPS)	△1.63	2.06
純資産額 (BPS)	232.57	282.30

決算のポイント

3 キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるフリー・キャッシュ・フロー (営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計) は、前年同期比9百万円増の126百万円となりました。増加要因は売上債権の減少によるものです。

事業セグメント別動向[※]

Business Trends

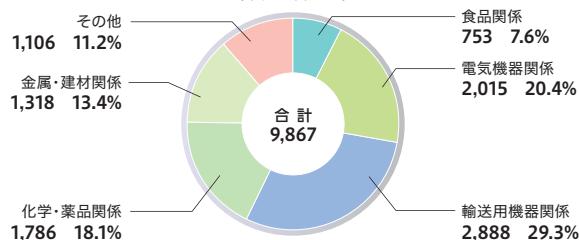
製造系アウトソーシング事業

当事業におきましては、期初にスマートフォンを中心とした弱電向け電子部品関連の大幅減産の影響を受け、人員の大幅減少に伴う一過性のコストが発生しました。その後、輸送機器分野を中心に経済政策や円安効果による増員受注を取り込み、人員増加に伴う初期費用も大きく発生しましたが、人員数も回復して売上は伸長し、下期収益に貢献する基盤構築ができました。

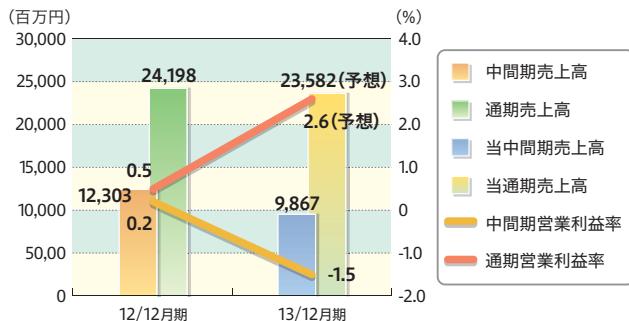
以上の結果、売上高は9,867百万円、営業損失は155百万円となりました。

製造系アウトソーシング事業 業種別売上高構成比

(単位：百万円)



製造系アウトソーシング事業 業績推移



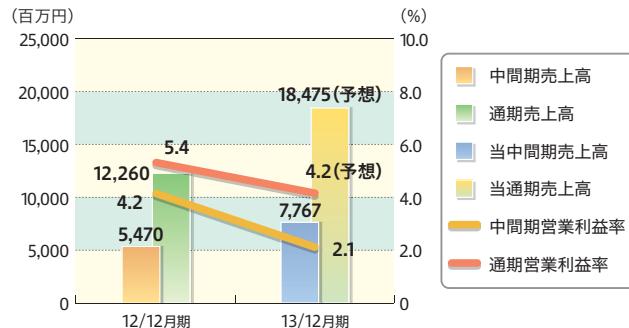
技術系アウトソーシング事業

当事業におきましては、国内生産の変動の影響を受けにくい分野を拡大させる重点戦略として掲げて強化しているIT・建設・アフターサービスの3分野それぞれが順調に拡大するとともに、従来からのメーカーへの技術者派遣事業も、好調な輸送機器関連がけん引して収益を拡大させました。

特に、ビッグデータ関連をはじめとしてニーズが増大しているIT分野は技術者が500名を超え、国内でも有数のITサービスグループに成長しました。また、建設分野も大手ゼネコンを中心に取引を拡大し、今後の成長の基礎を固めました。

以上の結果、売上高は7,767百万円、営業利益は167百万円となりました。

技術系アウトソーシング事業 業績推移



管理系アウトソーシング事業

当事業におきましては、昨年の派遣法改正において、製造派遣の原則禁止が盛り込まれなかったことや、昨年後半の尖閣問題の影響による大減産によって派遣のクーリング期間を乗り越えることができたメーカーも多かったこと等により、メーカー



の直接雇用ニーズはややトーンダウンしておりますが、従来より自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーは、派遣契約に切り替えることがなくニーズも相応にあったため、当事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は319百万円、営業利益は82百万円となりました。

にも対応して初期費用も多く発生しましたが、タイやベトナムを中心に大きく売上を伸長することができました。これに伴ってスタッフ数も前期末比2,576人増加して6,956人となり、国内スタッフ数を急追しております。

以上の結果、売上高は3,248百万円、営業利益は39百万円となりました。

人材紹介事業

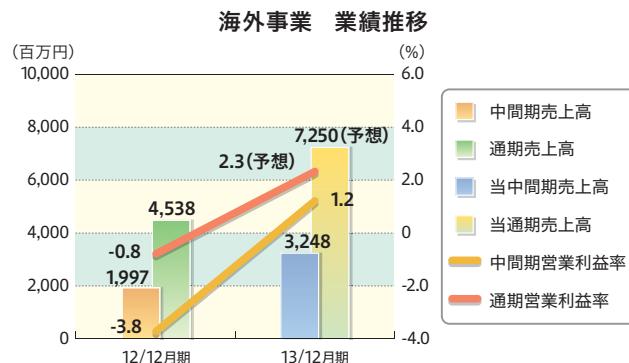
当事業におきましては、関連する管理系アウトソーシング事業が堅調であったことに加え、増産基調の輸送機器関連において、一部で期間工の採用委託ニーズが高まり、順調に収益を拡大しました。

以上の結果、売上高は137百万円、営業利益は27百万円となりました。

海外事業

当事業におきましては、当社が主に展開する東南アジア地域の経済は成長鈍化の兆しが出ており、下期への影響が予想されますが、当中間期では、日本国内に比べると依然として高い成長を続けており、日系メーカーの同地域での生産も相応に伸びております。

この環境下、細やかな対応を行う日系人材サービス会社としての当社グループに対する期待は高く、大規模な増員ニーズ



その他の事業

その他の事業におきましては、国内自動車メーカーの高級ブランド向けOEM部品販売が順調で、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、全体としては高性能自動車部品の製造販売は堅調に推移しました。

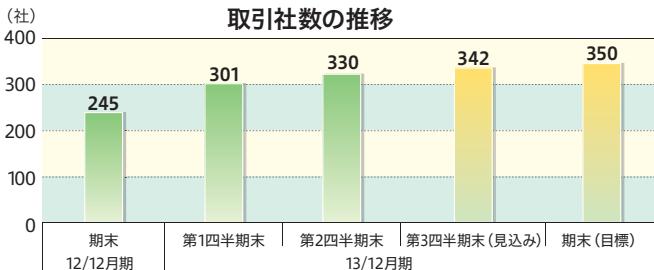
以上の結果、売上高は93百万円、営業利益は4百万円となりました。

期初、当社グループでは3点の事業戦略を策定しました。

本章では、その中で「生産ボラティリティ上昇に対応する効率化」「グローバル戦略の強化」の2つの戦略をクローズアップし、これまでの経過と今後の展開をご説明いたします。

生産ボラティリティ上昇に対応する効率化

当中間期においては、1.基礎的戦略の効率化を通じた取引社数の拡大が順調に推移しております。取引先件数を増やし、流動性を高めることによって変動対応能力の向上に努めてまいりましたが、前期末の245社から当期末350社に引き上げる目標については、メーカーのアウトソーシング活用が業者の選択と集中へシフトしていることから当社の受注が増加しており、当中間期末で既に330社を達成しております。



製造系アウトソーシング事業採用計画

	13/12月期					
	実績		当初計画	修正計画		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
採用人数(名)	1,116	1,426	1,672	2,173	1,894	6,609
採用単価(円/人)	52,412	33,245	45,000	42,000	40,000	41,296
2ヵ月後定着率	72.8%	72.2%(※)	70.5%	72.5%	73.5%	72.8%
定着採用単価(円/人)	71,981	46,046(※)	63,830	57,931	54,422	56,745
採用効率化	2ヵ月後定着率		定着採用単価			
	13/12月期当初目標		70.8%			63,141

※13/12月期第2四半期実績の2ヵ月後定着率、定着採用単価につきましては、6月配属人員の定着確定が8月となるため見込み数値となっております。

次に、2.採用コストの効率化ですが、各事業セグメントともに、定着率、稼働率の向上を推進しております。特に、主力の製造系アウトソーシング事業においては、期初に外勤社員数が若干落ち込んだものの、定着率は着実に改善し、採用単価も想定を大きく下回る推移となっております。

また、3.生産と繁閑サイクルの異なる新たな分野での事業拡大の施策におきましては、①建築施工管理技士派遣事業では、当中間期に100名の技術者の派遣配属が確定し、需要は大手ゼネコンを中心にさらに拡大していることから、下期においても順調に推移すると予想しております。

②IT・通信関連アウトソーシング事業では、「通信網増強、新規格LTE対応などの基幹システムの整備対応案件」「スマートデバイスの法人普及による既存システムモバイルアプリケーション対応等の案件」「クラウドサービス事業者やデータセンター事業者

採用コストの効率化

	12/12月期実績				13/12月期実績	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
製造系アウトソーシング事業						
外勤社員数(名)	6,279	6,229	5,871	5,550	5,313	5,969
採用単価(円/人)	53,085	45,048	46,249	56,183	52,412	33,245
2ヵ月後定着率	60.6%	66.6%	68.0%	70.2%	72.8%	72.2%(※)
技術系アウトソーシング事業						
在籍人数(名)	1,600	1,597	1,818	1,902	2,097	2,282
採用単価(円/人)	392,666	148,673	224,977	174,995	295,977	240,018
稼働率	97.2%	96.3%	97.3%	96.1%	96.1%	96.1%
人材紹介事業						
有料紹介人数(人)	512	694	498	511	261	545
採用単価(円/人)	131,733	134,314	72,474	88,515	128,066	78,967

※13/12月期第2四半期実績の2ヵ月後定着率につきましては、6月配属人員の定着確定が8月となるため、見込み数値となっております。

のサービス多様化による運用保守案件」などを順調に受注しております。

③電気製品アフターサービス事業では、国内外の大手メー

カーから大口の全国対応の受注が継続的に拡大し、この広範囲受注に対応するため関東のみの対応から東京・名古屋・大阪などの主要都市へのサービスネットワークの構築を推進しております。

グローバル戦略の強化

海外事業展開も当中間期は順調に推移いたしました。特にタイとベトナムにおいては日系輸送機器メーカーを中心に受注が拡大しており、第2四半期にはベトナムのホーチミンに新たに拠点を開設いたしました。今後は、ベトナム国内の2大都市であるハノイとホーチミンの2拠点からシェア拡大を図ってまいります。また、その他の地域進出として、マレーシア、ミャンマー、フィリピンなどの現地調査を進めており、年内の現地法人設立を目標に推進中です。

現在、中国・欧州をはじめとしたグローバル経済の景気減速の兆しから、現地の主要顧客である日系メーカーの生産動向に



僅かながら影響が出始めており、下期は成長が鈍化する可能性もありますが、現在のところ当社の業績に対しましては大きな影響は出ておりません。

グローバル展開の計画



下期に向けて

下期につきましては、これらの取り組みによる成果を着実に実現し、利益体質への回帰を図る一方、外部環境の好転から国内生産市場の回復が期待されることから、製造系、技術系

アウトソーシングを中心に受注を積み上げ、通期業績予想の達成を図ってまいります。

会社概要 (2013年6月30日現在)

Corporate Data

会社情報

商 号：株式会社アウトソーシング
 設 立：1997年1月
 社員数(グループ)：16,241名 (連結)
 主な事業内容：製造系アウトソーシング事業
 技術系アウトソーシング事業
 管理系アウトソーシング事業
 人材紹介事業
 海外事業
 加盟団体：日本経済団体連合会
 ホームページ：<http://www.outsourcing.co.jp/>

役員

代表取締役会長兼社長	土井 春彦
取締役副社長	鈴木 一彦
専務取締役	三好 孝秀
取締役	古賀 英一
取締役	茂手木 雅樹
常勤監査役(社外)	大高 洋
監査役(社外)	浅羽 忠克
監査役(社外)	池島 幸治

株式データ

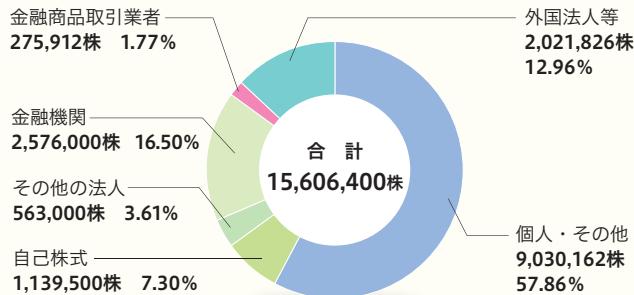
株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	15,606,400株
株主数	4,535名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井春彦	3,747,700	24.01
道林昌彦	1,500,000	9.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,291,100	8.27
ザバンクオブニューヨーク メロンアズエージェント ビーエヌワイエムエイエスイーエイ ダッチペンションオムニバス	604,800	3.88
ソシエテジェネラル信託銀行株式会社 (指定有価証券信託)	533,800	3.42
ドイチェバンクアーゲーロンドン ピービーノントリティー クライアンツ	517,000	3.31
土井千春	310,000	1.99
佐野美樹	300,000	1.92
株式会社アイ・コーポレーション	300,000	1.92
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	214,000	1.37

所有者別株式分布状況



(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。

グループネットワーク (2013年6月30日現在)

Group Network

アウトソーシンググループ

国内企業グループ 18社
海外企業グループ 20社

国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社 ● 持分法適用会社

このほか営業所36カ所、採用センター14カ所を全国に展開しております。

株式会社アネブル

日本商務株式会社

株式会社ORJ

株式会社
アジアMONOづくり研究所

REVSONIC-ES株式会社

株式会社アルピーエム
株式会社トライアングル
株式会社アストロン
株式会社ブラザーズ

株式会社アウトソーシング
OSセミテック株式会社
株式会社アウトソーシング
テクノロジー

株式会社アウトソーシング・
システム・コンサルティング
アスカ・クリエイション
株式会社

エルゼクス株式会社

株式会社OSインターナショナル

株式会社
コンピュータシステム研究所

株式会社
大生エンジニアリング

海外企業グループ



● 中国

- 奥拓索幸 (上海) 企業管理服務有限公司
- 古籟依 (大連) 信息科技有限公司
- FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.
- Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.
- FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

● タイ

- OS (THAILAND) CO., LTD.
- OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
- J.A.R. Services Co., Ltd.
- P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
- A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED ※
- WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED ※
- BKK-LINK COMPANY LIMITED ※

● インドネシア

- PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA
- PT.OS SERVICE INDONESIA
- PT.SELNAJAYA PRIMA

● ベトナム

- OS VIETNAM CO., LTD.
- OS POWER VIETNAM CO., LTD.
- Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company

● シンガポール

- FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.

● オーストラリア

- STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD

※持分法適用会社

株主メモ

■証券コード	2427	■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部	■連絡先・送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■社名	株式会社アウトソーシング	■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html
■事業年度	1月1日から12月31日まで		
■定時株主総会	3月中		
■期末配当金受領株主確定日	12月31日		
■中間配当金受領株主確定日	6月30日		

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **2427**

いいかぶ

検索

 空メールにより URL自動返信 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 **アウトソーシング!**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館5階
TEL. 03-3286-4888 <http://www.outsourcing.co.jp/>

